

第175期連結計算書類の連結注記表

第175期計算書類の個別注記表

日本電気株式会社

当社は、第175期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、2013年5月31日（金）から当社ホームページ(<http://www.nec.co.jp/ir/ja/>)に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	270社						
主要な連結子会社							
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、NECヨーロッパ社、NECアジア・パシフィック社、日電（中国）有限公司、NECラテン・アメリカ社、NECフィールディング株、NECインフロンティア株、NECネットエスアイ株、日本アビオニクス株、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株、NECモバイリング株							
当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加35社、減少30社で、主な増減は次のとおりです。							
取得・設立等により、連結子会社とした会社の数	35社						
清算・売却等により、減少した会社の数	12社						
所有比率低下により、減少した会社の数							
主要な会社名	15社						
NECトーキン株、他							
合併により、減少した会社の数	3社						
<table border="1"><thead><tr><th>(旧)</th><th>(新)</th></tr></thead><tbody><tr><td>株オーシー・ホールディングス 株オーシー</td><td>株オーシー</td></tr><tr><td>NEC Avio赤外線テクノロジー株 日本アビオニクス株</td><td>日本アビオニクス株</td></tr></tbody></table>		(旧)	(新)	株オーシー・ホールディングス 株オーシー	株オーシー	NEC Avio赤外線テクノロジー株 日本アビオニクス株	日本アビオニクス株
(旧)	(新)						
株オーシー・ホールディングス 株オーシー	株オーシー						
NEC Avio赤外線テクノロジー株 日本アビオニクス株	日本アビオニクス株						
他1社							

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数

53社

主要な会社名

日本コンピューター・システム株、キーウェアソリューションズ株、アラクサラネットワークス株、レノボNECホールディングス社、ルネサスエレクトロニクス株、NECトーキン株、株トッパンNECサーフィットソリューションズ、株ホンダエレシス、NEC SCHOTT コンポーネンツ株、NECキャピタルソリューション株、日本航空電子工業株、オートモーティブエナジーサプライ株、株シンシア

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がNECトーキン株、他4社の5社、減少がNLTテクノロジー株、他6社の計7社です。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

会社名

日本電子計算機株

関連会社としなかった理由

同社の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、17社を除き、決算日は3月31日です。

上記17社の決算日は主に12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
- ・時価のないもの … 移動平均法による原価法
- ・投資事業有限責任組合等への出資 … 入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

②デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は以下の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

- ・商品及び製品 注文生産品…主に個別法
標準量生産…主に先入先出法
- ・仕掛品 注文生産品…主に個別法
標準量生産…主に総平均法
- ・原材料及び貯蔵品……………主に先入先出法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～60年 機械及び装置、工具、器具及び備品 2～22年

なお、リース資産については、リース期間にわたって定額法により償却しています。

②無形固定資産

ソフトウェア…………… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（主として見込有効期間2年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しています。

のれん…………… のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

③投資その他の資産

長期前払費用…………… 定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金…………… 製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

役員賞与引当金…………… 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

工事契約等損失引当金…………… 採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。

事業構造改善引当金…………… 事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。

偶発損失引当金…………… 訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

退職給付引当金または
前払年金費用…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

電子計算機買戻損失引当金…… 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

②重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象……………社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

③消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

II 表示方法の変更

1. 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。
2. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「偶発損失引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	261百万円
土地	3, 579百万円
その他	5百万円
計	3, 845百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1, 971百万円
長期借入金	300百万円
その他	42百万円
計	2, 313百万円

2. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金8, 197百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金586百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金7, 611百万円）を相殺表示しています。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 720, 665百万円

4. 保証債務

保証債務残高

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

オートモーティブエナジーサプライ株	5, 118百万円
従業員	2, 470百万円
その他	1, 017百万円
計	8, 605百万円

5. その他の偶発債務

当社100%子会社である株ネットコムセックは、防衛省との契約について作業時間を過大に申告し、過大請求を行っていたことが判明したため、防衛省に対し、自主的にこれを報告いたしました。その結果、同社は、防衛省から指名停止の措置を受けております。今後、同社は、防衛省に対して過払金等を返納することとなります。その返納額については、算定方法や対象期間等が未定であり、これを合理的に見積ることができません。また支払時期も未定であるため、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であります。

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 2,604,732,635株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
該当する事項はありません。
 - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2013年4月26日開催の定期取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案し、決議いたしました。

①配当の原資	利益剰余金
②配当金の総額	10,397百万円
③1株当たり配当額	4円
④基準日	2013年3月31日
⑤効力発生日	2013年6月 3日

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しています。資金調達については、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、また、短期的な運転資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達しています。
デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。
 - (2) 金融商品の内容およびそのリスク
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。
また、外貨建ての営業債権および営業債務は為替の変動リスクに晒されています。
有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。
長期貸付金は、主として関係会社に係るものです。
長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、概ね7年以内です。これらの有利子負債のうち、変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されています。
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および為替オプション、借入金および社債に係る金利変動および時価変動の影響を回避することを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述のⅣ. (5)②「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社および各子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。
デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建て営業債権債務の相殺や先物為替予約および為替オプションを利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しています。

また、変動金利の借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券および投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程に基づいて、デリバティブ取引を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金および現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	174,295	174,295	-
(2) 受取手形及び売掛金	834,052	833,064	△988
(3) 有価証券	24,666	24,666	-
(4) 投資有価証券	75,940	75,940	-
(5) 関係会社株式	47,931	39,774	△8,157
(6) 長期貸付金	44,019		
貸倒引当金(*1)	△3,818		
	40,201	40,201	-
資産計	1,197,085	1,187,940	△9,145
(1) 支払手形及び買掛金	458,724	458,724	-
(2) 短期借入金	26,590	26,590	-
(3) コマーシャル・ペーパー	29,997	29,997	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	73,486	73,486	-
(5) 1年内償還予定の社債	70,000	70,000	-
(6) 未払費用	169,221	169,221	-
(7) 社債	160,000	161,031	1,031
(8) 長期借入金	237,028	237,849	821
負債計	1,225,046	1,226,898	1,852
デリバティブ取引(*2)	(4,498)	(4,498)	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価について、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額とし、決済が長期間にわたるものは、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) 有価証券

これらは主として譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券および(5) 関係会社株式
これらの時価については、取引所の価格によっています。

(6) 長期貸付金
これらは、主として変動金利によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債および(6) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債
社債の時価については、主に市場価格によっています。

(8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引
為替予約取引については先物為替相場によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券 非上場株式	56,826
関係会社株式 非上場株式	44,737
投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および 外国の法令に基づく契約であって、投資事業有限 責任組合契約に類するものに基づく権利	5,087
その他	286
合計	106,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」および「(5) 関係会社株式」には含めていません。

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	273円51銭
1株当たり当期純利益	11円71銭

VII その他の注記

1. リース取引関係

オペレーティング・リース取引
(借手側)
未経過リース料

1年内	22,312百万円
1年超	77,457百万円
合計	99,769百万円

2. 有価証券関係

(1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株式	67,783百万円	37,841百万円	29,942百万円
	2. 債券			
	①国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
	②社債	-百万円	-百万円	-百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	3. その他	73百万円	39百万円	34百万円
	小計	67,856百万円	37,880百万円	29,976百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株式	7,152百万円	9,098百万円	△1,946百万円
	2. 債券			
	①国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
	②社債	900百万円	1,000百万円	△100百万円
	3. その他	24,698百万円	24,709百万円	△11百万円
合計		32,750百万円	34,807百万円	△2,057百万円
		100,606百万円	72,687百万円	27,919百万円

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額56,826百万円）、投資事業有限責任組合契約もしくはそれに類するものに基づく権利（連結貸借対照表計上額5,087百万円）、その他（連結貸借対照表計上額286百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) その他有価証券」には含めていません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1. 株式	25,695百万円	9,048百万円	2百万円
2. 債券			
①国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
②社債	-百万円	-百万円	-百万円
3. その他	1,906百万円	9百万円	-百万円
合計	27,601百万円	9,057百万円	2百万円

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について804百万円（「その他有価証券」の株式等）減損処理を行っています。

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、2002年9月に将来分支給義務免除の認可を、2003年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

2003年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△968, 387百万円
ロ. 年金資産	626, 582百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△341, 805百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	22, 227百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	287, 071百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△54, 658百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△87, 165百万円
チ. 前払年金費用	91, 703百万円
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△178, 868百万円

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。
 2 前払年金費用は連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれています。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	30, 697百万円
ロ. 利息費用	22, 479百万円
ハ. 期待運用収益	△12, 078百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	11, 631百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	27, 052百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△8, 749百万円
ト. その他（注2）	6, 995百万円
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	78, 027百万円

- (注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。
 2 「ト.その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
ロ. 割引率	主として1.4%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

4. 減損損失関係

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウエア、投資その他の資産等	神奈川県川崎市等
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置等	滋賀県甲賀市等
遊休資産	土地等	静岡県駿東郡等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	829百万円
機械及び装置	1,007百万円
工具、器具及び備品	1,787百万円
土地	319百万円
建設仮勘定	117百万円
ソフトウエア	13,685百万円
無形固定資産－その他	8百万円
投資その他の資産－その他	4,197百万円
合 計	21,949百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。
正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのものについては、備忘価額により評価しています。

5. 企業結合等関係

当連結会計年度において、重要な取引はありません。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

繰越欠損金	177,766百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	117,047百万円
未払費用および製品保証引当金	48,326百万円
たな卸資産評価	39,069百万円
減価償却超過額	37,263百万円
関係会社投資	17,059百万円
投資有価証券評価損	7,079百万円
工事契約等損失引当金	6,813百万円
連結会社間取引による内部未実現利益	5,008百万円
偶発損失引当金	2,748百万円
研究開発費	1,487百万円
事業構造改善引当金	1,372百万円
その他	65,860百万円
繰延税金資産小計	526,897百万円
評価引当金	△313,274百万円
繰延税金資産合計	213,623百万円

(繰延税金負債)

未分配利益の税効果	△17,493百万円
退職給付信託設定益	△9,076百万円
その他有価証券評価差額金	△7,681百万円
租税特別措置法上の準備金	△16百万円
その他	△5,992百万円
繰延税金負債合計	△40,258百万円
繰延税金資産の純額	173,365百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

流動資産 一 繰延税金資産	78,761百万円
固定資産 一 繰延税金資産	97,570百万円
流動負債 一 その他	△735百万円
固定負債 一 繰延税金負債	△2,231百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 38.0 %

(調整)

のれんの償却額	8.5 %
未分配利益の税効果	4.2 %
損金不算入の費用	1.3 %
海外税率差	0.3 %
持分法による投資損益	△0.4 %
評価引当金の増減額	△2.7 %
退職給付信託	△5.3 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 %

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。
2. 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準および評価方法
 - ①有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ・投資事業有限責任組合等への出資…入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。
 - ②デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
 - ③たな卸資産の評価基準および評価方法
評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。
 - ・商品及び製品 注文生産品……………個別法
標準量産品……………先入先出法
 - ・仕掛品 注文生産品……………個別法
標準量産品……………総平均法
 - ・原材料及び貯蔵品……………先入先出法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産……………定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物 8～50年
 - 構築物 7～60年
 - 機械及び装置 4～22年
 - 工具、器具及び備品 2～15年
 - ②無形固定資産……………定額法
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間2年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。
 - ③長期前払費用
定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
製品保証引当金	製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため、売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。
工事契約等損失引当金	採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。
債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。
事業構造改善引当金	事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。
偶発損失引当金	訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。
退職給付引当金または前払年金費用	当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しています。
電子計算機買戻損失引当金	電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

①完成工事高および完成工事原価

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

②ファイナンス・リース取引に係る収益

ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象……………社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しています。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金5,649百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金307百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金5,342百万円）を相殺表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

390,995百万円

3. 保証債務

銀行借入金等に対する保証債務残高

関係会社	18,790百万円
従業員	2,318百万円
計	21,108百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 217,633百万円

長期金銭債権 147,159百万円

短期金銭債務 535,616百万円

長期金銭債務 1,155百万円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	235,827 百万円
仕入高	1,158,279 百万円
営業取引以外の取引による取引高	79,962 百万円

2. 減価償却実施額

有形固定資産	25,286 百万円
無形固定資産	38,784 百万円

3. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用等	神奈川県川崎市等
遊休資産	土地	静岡県駿東郡、北海道札幌市等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における収益性の低下および遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

建物	3 百万円
工具、器具及び備品	149 百万円
土地	115 百万円
建設仮勘定	8 百万円
ソフトウェア	3,938 百万円
施設利用権	1 百万円
長期前払費用	158 百万円
合計	4,370 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、ビジネスユニット単位にグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。

正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのものについては、備忘価額により評価しています。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式

5,573,266株

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

たな卸資産評価	19,497百万円
未払賞与否認額	11,548百万円
工事契約等損失引当金	5,062百万円
未払費用	4,242百万円
製品保証引当金	3,592百万円
その他	8,705百万円
繰延税金資産 小計	52,646百万円
評価引当金	△15,596百万円
繰延税金資産 合計	37,050百万円

繰延税金負債

投資価額修正	△1,712百万円
繰延税金負債 合計	△1,712百万円
繰延税金資産の純額	35,337百万円

(固定資産)

繰延税金資産

関係会社株式評価損	129,335百万円
繰越欠損金	91,605百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	59,027百万円
債務保証損失引当金	30,329百万円
減価償却超過額	18,262百万円
貸倒引当金	6,804百万円
投資有価証券評価損	5,918百万円
退職給付信託設定損	5,538百万円
その他	16,493百万円
繰延税金資産 小計	363,312百万円
評価引当金	△289,971百万円
繰延税金資産 合計	73,341百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△24,469百万円
退職給付信託解約に伴う有価証券取得	△10,937百万円
その他有価証券評価差額金	△7,633百万円
その他	△407百万円
繰延税金負債 合計	△43,446百万円
繰延税金資産の純額	29,894百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別
の内訳

法定実効税率 (調整)	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
受取配当金益金不算入額	△123.0%
評価引当金の増減額	12.4%
その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△71.6%

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	13,335百万円
1年超	61,973百万円
合計	75,308百万円

VII 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	NECソフト㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発役員の兼任	ソフトウェアの開発委託 資金の預り	百万円 102,343 —	買掛金 預り金	百万円 33,314 百万円 24,550
子会社	NECネットエスアイ㈱	所有 直接38.5% 間接12.9%	当社が販売する一部製品に関する工事および当社が製造する一部製品の販売役員の兼任	情報通信システムの設計・構築委託	百万円 81,311	買掛金	百万円 33,268
子会社	NECシステムテクノロジ一㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発役員の兼任	ソフトウェアの開発委託	百万円 72,425	買掛金	百万円 22,031
子会社	NECエンジニアリング㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品および使用する一部製品の開発設計役員の兼任	通信機器の開発委託	百万円 51,044	買掛金	百万円 21,669
子会社	NECビッグローブ㈱	所有 直接78.0%	当社が提供および利用する一部サービスの提供役員の兼任	資金の預り	—	預り金	百万円 24,334
子会社	NECエンベデッドプロダクツ㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給役員の兼任	資金の預り	—	預り金	百万円 23,099
子会社	NECフィールディング㈱	所有 直接37.2% 間接29.9%	当社が販売する一部製品の保守および販売役員の兼任	資金の預り	—	預り金	百万円 23,000
子会社	NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱	所有 直接70.7%	当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の開発および供給役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	百万円 41,996
子会社	NECライティング㈱	所有 直接100%	当社関係会社が使用する一部部品の供給当社から工場用土地および建物を賃借役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	百万円 24,037
子会社	ネットクラッカー・テクノロジー社	所有 直接100%	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	百万円 1,881 百万円 22,572
関連会社	NECトーキン㈱	所有 直接49.0%	当社が使用する一部部品の供給役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	百万円 25,418
関連会社	ルネサスエレクトロニクス㈱	所有 直接 3.0% 間接32.4%	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給ならびに当社関係会社が販売する一部製品の供給当社から建物を賃借役員の兼任	関係会社貸倒引当金繰入額	百万円 3,818	貸倒引当金	百万円 3,818
当社役員 が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	㈱三井住友銀行	所有 — (被所有) 直接0.4%	当社製品の納入およびシステム開発の受託ならびに営業用資金の借入 前受金に係る債務被保証	資金の借入 債務被保証	— 百万円 29,179	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 —	百万円 21,025 百万円 38,588 —

1. NECネットエスアイ㈱、NECフィールディング㈱およびルネサスエレクトロニクス㈱に対する議決権の間接所有は、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関するものです。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しています。
3. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。
4. 子会社との資金取引は、主にキャッシュマネジメントシステムによるものです。
5. ルネサスエレクトロニクス㈱に対する関係会社貸倒引当金繰入額は、㈱産業革新機構等による同社に対する増資の払込完了を前提として、同社への製品供給保証金の一部を債権放棄する予定のため、当事業年度において貸倒引当金の計上を行ったものです。
6. 当社社外取締役 国部 納が代表取締役となっている㈱三井住友銀行からの資金の借入および債務被保証については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。なお、当社は㈱三井住友フィナンシャルグループの株式を0.1%所有しています。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	209円85銭
1株当たり当期純利益	10円20銭

IX その他の注記

有価証券関係

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	4,916百万円	107,980百万円	103,064百万円
関連会社株式	11,616百万円	39,773百万円	28,157百万円
合計	16,532百万円	147,753百万円	131,221百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額
子会社株式	362,535百万円
関連会社株式	17,438百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めていません。